

内容

082024 英米法[Anglo-American Law] □	2
082077 政治史学特殊演習[Seminar in Political History] (24-1)□	4
082063 刑事手続法学特殊演習[Seminar in Criminal Procedure] (外:24-1)□	5
082141 法社会学特殊演習[Seminar in Law and Society] (外:24-1)□	6
082143 現代法理論[Modern Jurisprudence] □	7
082084 国際法学特殊演習[Seminar in International Law] (24-1)□	8
082016 現代法社会論[Issues in Law and Society] □	9
082065 社会保障法学特殊講義[Social Security Law] (24-1)□	11
082017 日本法史[Japanese Legal History] □	12
082145 現代アメリカ政治外交論[Contemporary American Politics and Diplomacy] □	14
082080 政治思想史学特殊演習[Seminar in History of Political Thought] (外:24-1)□	16
082003 租税法 I [Tax Law I] □	18
082040 憲法学特殊演習[Seminar in Constitutional Law] (24-1)□	20
082129 行政法学特殊演習[Seminar in Administrative Law] (24-1)□	22
082033 現代法政論[Contemporary Law and Politics] (24-1)□	23
082066 経済法学特殊演習[Seminar in Antitrust and Economic Regulation] (外:24-1)□	25
082151 現代法政論[Contemporary Law and Politics] (24-1)□	26
082078 政治史学特殊講義[Political History] (24-1)□	27
082030 現代法政論[Contemporary Law and Politics] (24-1)□	29
082007 現代知的財産法 I [Modern Intellectual Property I] □	31
082054 知的財産法学特殊演習[Seminar in Intellectual Property] (外:24-1)□	33
082048 民法学特殊演習[Seminar in Civil Law] (24-2)□	34
082139 現代企業法 I [Modern Business Law I] □	35
082058 知的財産法学特殊講義[Intellectual Property] (24-1)□	37
082049 民法学特殊講義[Civil Law] (24-1)□	39
082019 現代日本政治外交論[Contemporary Japanese Politics and Diplomacy] □	40
082050 商法学特殊演習[Seminar in Commercial Law] (外:24-1)□	42
082012 政策評価論[Policy Evaluation] □	43
082052 民事手続法学特殊演習[Seminar in Civil Procedure] (24-1)□	45
082005 現代倒産・執行法 I [Civil Enforcement and Bankruptcy I] □	46
082056 知的財産法学特殊演習[Seminar in Intellectual Property] (24-1)□	48
082043 行政法学特殊演習[Seminar in Administrative Law] (外:24-1)□	49
082137 行政訴訟論[Public Administrative Litigation] □	50

科目名 Course Title	英米法[Anglo-American Law]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	会沢 恒 [AIZAWA Hisashi] (大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082024
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5420		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	4 基礎法学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	2 比較法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	アメリカ法、合衆国最高裁判所、合衆国憲法、アメリカ憲法		
授業の目標 Course Objectives	<p>アメリカ合衆国連邦最高裁判所の近時——2022 年度開廷期(2022 年 10 月～23 年 6 月)及び 2023 年度開廷期(2023 年 10 月～24 年 6 月)のものを中心とする予定であるが、より以前の開廷期のものに遡ることもある——の判決の幾つかを素材として解説することを通じて、そこで論じられ、あるいは背景にあるアメリカ法の基本的ないし特徴的な制度について講じる。合衆国裁判所の性質上、憲法事件が多くなるかも知れないが——その理由についてはイントロダクションで説明する——これに限らない。以て、アメリカ法の最近(最新)の動向を検討することとしたい——本シラバス執筆時点において未だ判断が下されていない事件も含めて！</p>		
到達目標 Course Goals	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカにおける法律問題について、現在何が話題になっているかの概略を把握する。 ・アメリカ法の近時の動向の背後にある基本的な法制度(及びアメリカ社会一般)に関する一応の見通しを得る。 		
授業計画 Course Schedule	<p>原則として講義形式で行う。</p> <p>履修に当たり、特に予備知識は求めない。(もともと、日本法の一般的な知識は当然の前提とする。)</p> <p>原則として 1 回につき 1 件の判決を採り上げる。事案を確認した後、背景となっている法律問題(場合によりさらにその背景にあるアメリカ社会の事情)について概観し、争点の意義を確認する。争点に対する裁判所の判断(及び必要に応じて少数意見)の論理構成と結論を分析した上で、全般的評価に関するコメントを付け加える。</p> <p>具体的にどの事件を採り上げるかについては開講時に提示する。(本シラバス執筆時点においては未だ判断が下されていない!)また、進行状況により、取り上げる事件の差し替え、取り下げがあり得る。履修者から関心のある法分野や事件等についてリクエストがあれば考慮する。</p> <p>特に 2024 年は選挙イヤーであり、関連する事件も少なからず裁判所に係属すると見込まれる。そういった on-going なトピックもカバーしたい。</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	<p>採り上げる予定の判決に目を通しておくことよい。いずれも連邦最高裁のサイト(https://www.supremecourt.gov/)にて入手可能である。同ホームページの下の</p> <p>> Opinions - Opinions of the Court (https://www.supremecourt.gov/opinions/slipopinion/23) をクリックすると直近の開廷期(現時点では 2022 年度開廷期)の判決のリストがあり、ここから判決文にアクセス可能である。このページのボタンをクリックすることで、より以前の判決についても(一定の範囲で)同様に見つけることができる。</p> <p>また、北大は主要なオンライン法律情報データベースである Lexis (Lexis Advance) および Westlaw (Westlaw Next) と契約しており、こちらで入手することも可能。</p> <p>北大図書館のホームページ(https://www.lib.hokudai.ac.jp/)の下の</p> <p>> 資料を探す (https://www.lib.hokudai.ac.jp/search/)</p> <p>>> データベース (https://www.lib.hokudai.ac.jp/databases/) の「法律・判例」(https://www.lib.hokudai.ac.jp/databases/#hou) からアクセス可能。(少なくとも北大構内からであれば。)</p>		

<p>全ての判決に目を通すことは困難であろうから、関心のある幾つかで構わない。また、判決文全体を読むことの負担が重いと感じられれば、まずは各々の判決の冒頭に付いている“Syllabus”の部分のみでよい。(なお、この部分は厳密には判決文ではない。)少なくとも者はこのように判決を読んでも十分に理解することができないかも知れないが——さもないとわざわざこの授業を履修する必要はない——、生の素材をいわば“素読”の上、講義を聴講した後で読み返して幾らかなりとも理解が可能になっていれば、この授業の目的はさしあたり達成される。</p>
<p>成績評価の基準と方法 Grading System (ある程度の英語資料を伴う)レポートによる。詳細は授業中に指示する。</p>
<p>他学部履修の条件 Other Faculty Requirements</p>
<p>テキスト・教科書 Textbooks</p>
<p>講義指定図書 Reading List アメリカ法判例百選／樋口・柿嶋・浅香・岩田[編]:有斐閣, 2012 アメリカ法への招待／E・アラン・フアンズワース:勁草書房, 2014 アメリカ憲法入門[第8版]／松井茂記:有斐閣, 2018 アメリカ憲法[第2版]／樋口範雄:弘文堂, 2021 アメリカの司法と政治／大沢秀介:成文堂, 2016</p>
<p>参照ホームページ Websites Supreme Court of the United States (https://www.supremecourt.gov/)</p>
<p>研究室のホームページ Websites of Laboratory Aizawa Studies American Law <http://lex.juris.hokudai.ac.jp/~aizawa/></p>
<p>備考 Additional Information</p>

科目名 Course Title	政治史学特殊演習[Seminar in Political History]		
講義題目 Subtitle	(24-1)□		
責任教員 Instructor	岩谷 將 [IWATANI Nobu] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082077
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6510		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	2 対面授業科目《一部遠隔》		
キーワード Key Words	中国政治史、中国軍事史		
授業の目標 Course Objectives	齊錫生『分崩離析の陣営：抗戦中の国民政府 1937－1945』聯経出版社、2023 年の講読を通じて、日中戦争期の国民政府について理解を深める。		
到達目標 Course Goals	まず、日中戦争期の国民政府がおかれた政治史的、軍事史的背景を理解する。そのうえで、民国政治史・軍事史研究の視点や関心を把握し、国民政府の抗戦に対する自分なりの見方を養い議論する。		
授業計画 Course Schedule	以下の文献を週に1章(70－80 ページ)ずつ読み進める。 齊錫生『分崩離析の陣営：抗戦中の国民政府 1937－1945』聯経出版社、2023 年 その他、開始時に改めて指定する。 進め方としては、毎回報告担当者と討論者を指定し、討論を行う。 報告者はレジュメを討論者は論点の準備を行うこと。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	事前に課題文献の内容を理解し、論点や自分なりの疑問点などを整理しておくことが必要である。		
成績評価の基準と方法 Grading System	討論への参加、報告の内容によって決定する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	刑事手続法学特殊演習[Seminar in Criminal Procedure]		
講義題目 Subtitle	(外:24-1)□		
責任教員 Instructor	上田 信太郎 [UEDA Shintaro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082063
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6200		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	2 刑事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	刑事訴訟法、ドイツ刑事訴訟法、刑事司法		
授業の目標 Course Objectives	日独の刑事訴訟法の相違点を検討しつつ、我が国の刑事裁判の問題点を検証する。		
到達目標 Course Goals	ドイツ刑事訴訟法の概要を知ることと、合わせて日本の刑事裁判の問題点を検討する。		
授業計画 Course Schedule	ドイツ刑事訴訟法の文献を購読する。文献は受講生と相談の上、決める。昨年に引き続き、Claus Roxin の体系書を購読する予定である。但し、変更もありうる。文献は、教員が該当箇所をコピーして受講生に配布する。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	報告者が作成したレジュメをもとに進める。		
成績評価の基準と方法 Grading System	平常点による。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	法社会学特殊演習[Seminar in Law and Society]		
講義題目 Subtitle	(外:24-1)□		
責任教員 Instructor	尾崎 一郎 [OZAKI Ichiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082141
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code			
大分類コード・名 Major Category Code, Title			
開講部局			
レベルコード・レベル Level Code, Level			
中分類コード・名 Middle Category Code, Title			
小分類コード・名 Small Category Code, Title			
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	<p>法社会学 Law and Society Review</p>		
授業の目標 Course Objectives	法社会学の最新研究に触れる。		
到達目標 Course Goals	英語で書かれた学術論文を抵抗なく読めるようになる。		
授業計画 Course Schedule	<p>米国の Law and Society Review 等に掲載されている近年の論文を1回に1本ずつのペースで講読する。 講読対象論文は参加者の希望をふまえて適宜決定する。</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	1回に20～30頁ほどの英語論文を読むことになるので、相応の準備が必要である。		
成績評価の基準と方法 Grading System	レポート・報告内容・議論への参加状況(各33.3%)で評価する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information	受講態度が芳しくない者には履修中止を勧告することがある。授業中一度も発言しなかった者には単位を与えない。		

科目名 Course Title	現代法理論[Modern Jurisprudence]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	尾崎 一郎 [OZAKI Ichiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082143
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code			
大分類コード・名 Major Category Code, Title			
開講部局			
レベルコード・レベル Level Code, Level			
中分類コード・名 Middle Category Code, Title			
小分類コード・名 Small Category Code, Title			
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	法社会学 法人類学 法文化論		
授業の目標 Course Objectives	法社会学の古典を読む		
到達目標 Course Goals	授業の目標に同じ		
授業計画 Course Schedule	<p>法社会学、法人類学、比較法文化論、スポーツ法学などの分野において多くの業績を遺し国際的に高く評価されている千葉正士教授(1919-2009)の論考群を多読する。</p> <p>2022年から刊行が始まった『千葉正士全集』(信山社)を用いる予定。</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	参加者全員がテキストを事前に読んできていることを前提に、授業時間中は討議のみ行う。		
成績評価の基準と方法 Grading System	平常点(授業への出席を前提として議論への参加度)ならびにレポート		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	国際法学特殊演習[Seminar in International Law]		
講義題目 Subtitle	(24-1)□		
責任教員 Instructor	開出 雄介 [KAIDE Yusuke] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082084
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6120		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	1 公法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	2 比較法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	国際法、国際法判例研究、国際法文献講読		
授業の目標 Course Objectives	判例研究や文献講読を通じて、国際法に関する理解を深める。		
到達目標 Course Goals	<ul style="list-style-type: none"> 論文を読めるようになる。 論文の書き方について学習する。 		
授業計画 Course Schedule	<ul style="list-style-type: none"> 国際法の重要な判例や論文を原文で講読する。 対象は受講生の関心に応じて決定する。 判例、論文ごとに報告者を決め、順番に報告してもらう。 国際法の基本的な知識を備えていること、非常に高い意欲があることを受講の要件とする。受講を希望する者は事前に担当者に連絡すること。聴講は許可しない。 <p>第1回 ガイダンス 第2-14回 受講生による報告 第15回 まとめ</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	<ul style="list-style-type: none"> 報告者は報告の準備をし、他の参加者は対象文献をしっかりと読んでくる。 		
成績評価の基準と方法 Grading System	<ul style="list-style-type: none"> 報告資料、授業への参加姿勢によって評価する。 		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	教科書は指定しない。参考文献は授業内で指示する。		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	現代法社会論[Issues in Law and Society]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	郭 薇 [Wei Guo] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082016
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5410		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	4 基礎法学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	法情報学、実証研究、裁判実務、弁護士、法社会学		
授業の目標 Course Objectives	リーガルテック(LegalTech)の急速な進化によって、法学と情報学との融合は学術研究にとどまらず、裁判など法実務においてもその実装が目目されている。しかしながら、非定量的なデータ(文書)が主流となる法学においては、個別の紛争処理を目指して情報の扱い方が形成されてきた。法(学)の情報化は、単に数理分析の応用ではなく、従来のリーガルリサーチの文脈を理解する必要もある。本授業では、法情報学の最新の研究から裁判過程における情報処理について考えを深めていく。		
到達目標 Course Goals	1、(米国)裁判文書に関する最新研究を把握できる。 2、情報学の視点を用いて法現象を分析できる。		
授業計画 Course Schedule	<p>法情報学の研究書(原文-英語)をゼミ方式で精読する。議論は日本語で行う。現時点で予定している文献は、Persuading the supreme court: the significance of briefs in judicial decision-making(University Press of Kansas,2022)。この書籍では、裁判の準備書面(legal brief)が連邦最高裁判所の判事に下す判断にどのような影響を与えるかという問題について、25,000件以上の準備書面と弁護士や法律事務官(law clerk)への聞き取り調査を用いて検討するものである。本書の目次は次の通りである。</p> <p>Introduction</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Briefs and the People Who Produce Them 2. Crafting a Brief 3. Coordinating and Coalescing: Investigating Information Sharing between Briefs 4. The Win/Loss Column: Influencing Case Outcomes 5. Standing Out or Speaking Together: How Individual Briefs Shape Opinion Content 6. Shaping the Law Together: Collectively Influencing Opinion <p>時間的に余裕がある場合、情報支援システムの導入に伴う中国の裁判実務の変化を検討した論文、Deng,Jinting(2019)“Should the common law system welcome artificial intelligence: A case study of China’s same type case reference system”(223(3)Georgetown Law Technology Review:223-280)も扱う。</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	毎回相応の原文を読むことになる。予習する際に、翻訳ソフトなど補助技術を使っても構わないが、必ず原文と対照した上で内容の意味を確認する。報告の際に、機械翻訳を用いた箇所を明示する。		
成績評価の基準と方法 Grading System	報告の内容(60%)、討論への参加度(40%)によって評価する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			

参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information

科目名 Course Title	社会保障法学特殊講義[Social Security Law]		
講義題目 Subtitle	(24-1)□		
責任教員 Instructor	川久保 寛 [KAWAKUBO Hiroshi] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082065
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6300		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	3 社会法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	社会保障法、社会保障政策		
授業の目標 Course Objectives	社会保障法の現状について、歴史・法律の観点から分析し、検討すべき点を理解する。		
到達目標 Course Goals	<p>社会保障法・社会保障政策を理解するための文献を探すことができる。</p> <p>社会保障法・社会保障政策の現状を説明できる。</p> <p>社会保障法・社会保障政策の変遷を説明できる。</p> <p>社会保障法の研究テーマを指摘できる。</p>		
授業計画 Course Schedule	<p>演習の目標に沿って、履修者と相談しながら計画を立てる。</p> <p>いまのところ、報告者を立て、レジュメを作成して報告してもらう予定である。</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	<p>事前に配付された論文を必ず読んでくること。</p> <p>大量の文献を読むことはないが、関連する文献を自分でリサーチし、多角的に理解する姿勢を求める。</p>		
成績評価の基準と方法 Grading System	演習であるため、試験は行わない。報告時の内容、質疑応答への参加などを総合的に評価する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information	<p>社会保障法を専攻していない学生は、授業内容を配慮するためにできる限り事前に相談してください。dnm6986@elms。(以下、北大のアドレスです)</p>		

科目名 Course Title	日本法史[Japanese Legal History]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	桑原 朝子 [KUWAHARA Asako] (大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082017
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5410		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	4 基礎法学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	3 条件付き可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	近代化、司法制度、社会構造、明治期		
授業の目標 Course Objectives	<p>明治期の日本は、長い歴史を持つ西洋の司法制度を一気に「継受」しようと試みたが、双方の社会構造の相違に対する見通しを欠いた急速な近代化は、様々なレベルにおけるコンフリクトを生むこととなった。</p> <p>本演習では、こうしたコンフリクトが極めて具体的に表れている明治期の裁判をめぐる一次史料を主に講読することによって、歴史的な観点から日本の司法制度や社会構造、近代化の問題について考察を深めることを目指す。</p>		
到達目標 Course Goals	テキストを批判的に精読する力と、日本の司法制度や社会構造、近代化の問題について歴史的に考察する視座を身につける。		
授業計画 Course Schedule	<p>基本的に演習形式で行う。初めの3回程度は、一次史料と二次文献をもとに、明治期の日本の司法制度について概観し、受講者の関心にしたがって、いくつかの問題点を抽出する。第4回以降は、その問題設定に合わせて選び出した明治前期の判決を中心とする一次史料を講読し、討論する。受講者の希望によっては、日本統治下の台湾の判決や江戸期の判決も講読する予定である。</p> <p>講読するテキストは原則として以下の中から選択する。</p> <p>(一次史料)</p> <p>民事判決原本(国際日本文化研究センターのデータベースを利用) 日本史籍協会編『司法省日誌』全20冊(東京大学出版会、1983～85 覆刻) 日本統治下の台湾の判決原本(台湾大学図書館のデータベースを利用)</p> <p>(二次文献)</p> <p>林屋礼二『明治期民事裁判の近代化』(東北大学出版会、2006) 林屋礼二・石井紫郎・青山善充編『図説 判決原本の遺産』(信山社、1998) 林屋礼二・石井紫郎・青山善充編『明治前期の法と裁判』(信山社、2003) 菊山正明『明治国家の形成と司法制度』(御茶の水書房、1993) 瀧川叡一『日本裁判制度史論考』(信山社、1991) 王泰升『日本統治時期台湾の法改革』(後藤武秀・宮畑加奈子訳、東洋大学アジア文化研究所・アジア地域研究センター、2010)</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	受講者は、テキストの解釈と関連する論点についての報告を必ず1回以上担当するため、その準備が必要となる。また、自分		

<p>の担当以外の回も、予め指定されたテキストを読み、疑問点等を抽出して演習に臨むことが求められる。学期末にはレポートを課す予定である。</p>
<p>成績評価の基準と方法 Grading System</p> <p>①報告の内容(そこから窺われる事前準備の程度やレジュメの内容も含む)(60%)、②討論への参加の積極性と発言内容(20%)、③レポートの内容(20%)によって評価する。なお、授業回数の3分の2以上出席し無断欠席がないことを、単位取得の前提条件とする。</p>
<p>他学部履修の条件 Other Faculty Requirements</p> <p>他研究科の学生は、事前に担当教員の内諾を得ることを条件とする。また、人数が多い場合は法学研究科の学生を優先する。</p>
<p>テキスト・教科書 Textbooks</p> <p>演習で講読する一次史料等は教材として配付する。</p>
<p>講義指定図書 Reading List</p> <p>近世民事訴訟法史／石井良助:創文社, 1984 日本近代思想大系7 法と秩序／石井紫郎・水林彪校注:岩波書店, 1992 増補 近世民事訴訟制度の研究／小早川欣吾:名著普及会, 1988 明治初期民事訴訟の研究―続・日本裁判制度史論考―／瀧川叡一:信山社, 2000 旧法令集／我妻栄:有斐閣, 1968 帝国日本の植民地法制:法域統合と帝国秩序／浅野豊美:名古屋大学出版会, 2008 これらの図書は、演習時間内には講読しないが、受講に際し参考になる文献である。</p>
<p>参照ホームページ Websites</p>
<p>研究室のホームページ Websites of Laboratory</p>
<p>備考 Additional Information</p>

科目名 Course Title	現代アメリカ政治外交論[Contemporary American Politics and Diplomacy]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	小浜 祥子 [KOHAMA Shoko] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082145
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code			
大分類コード・名 Major Category Code, Title			
開講部局			
レベルコード・レベル Level Code, Level			
中分類コード・名 Middle Category Code, Title			
小分類コード・名 Small Category Code, Title			
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	アメリカ、政治、外交		
授業の目標 Course Objectives	<p>アメリカ合衆国の存在を抜きにして、日本の政治・外交や現在の世界の問題を語ることはできません。しかしアメリカの歴史や制度について、あなたはどれほど知っているでしょうか。例えば、アメリカの連邦政府における局長級以上の官僚は「政治任用制職」であり、大統領の交代にともなって約 3,000 人の高級官僚が数年ごとに入れ替わることは知っていますか。また、連邦制をとるアメリカの各州は独自の憲法と司法制度を有しており、多くの州では州裁判所の裁判官が市民や州議会の選挙によって選ばれると聞いたことはあるでしょうか。日本ではしばしば官僚や裁判官の「中立性」が是とされますが、アメリカの場合はいかなる考えでこのような制度が形成・維持されているのでしょうか。</p> <p>このクラスでは知っているようで知らないアメリカの政治・社会についての理解を深め、日本政治・社会そして自身の「当たり前」を見直す機会を持つことを目標にします。また、現代社会が直面する問題についてアメリカでどのような政策が採用されているのか、それがどのような効果をもたらしているかを学び、自身の分析力・政策提案能力を高めることも重要です。さらに、クラス内でのプレゼンテーションやディスカッションを通じて、自身の意見を効果的に伝えるための技術やマナーを身につけることもこの授業の目標となります。</p>		
到達目標 Course Goals	<p>(1) アメリカ政治の基礎的な事項について理解する。 (2) 現代アメリカにおける政策課題を理解する。 (3) 重要な政策課題について論理一貫した考えを形成することができる。 (4) 効果的なプレゼンテーションやディスカッションができるようになる。</p>		
授業計画 Course Schedule	<p>授業ではアメリカ政治・社会の基礎的な事項を確認し、日本との違いや、現代的な課題(例えば、より良い選挙制度とは?)とその解決策などについて議論します。単に制度や仕組みを暗記するのではなく、その背景にある多様な考え方を知り、制度や政策がもたらす影響について分析する能力を鍛えることを目指します。</p> <p>また授業の後半では、各学生に関心のあるアメリカの政策の一つを選び、それに関するプレゼンをしてもらいます。そしてそのプレゼンを元に最終ペーパーを執筆してもらいます。</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	<p>(1) 課題文献の予習: 教科書を1章+講義指定図書から1章程度 (2) プレゼンテーション</p>		
成績評価の基準と方法 Grading System	<p>ディスカッションへの参加 60% プレゼンテーション 20% 期末ペーパー 20% なお、到達目標の1～4の達成はそれぞれ成績評価の可～秀に対応するものとします。</p>		

他学部履修の条件 Other Faculty Requirements
テキスト・教科書 Textbooks アメリカ政治(有斐閣ストゥディア)／岡山裕・前嶋和弘:有斐閣, 2023 アメリカ政治入門／西山隆行:東京大学出版会, 2018 西山『アメリカ政治入門』は必要な箇所を配布します。岡山・前嶋『アメリカ政治』は各自入手してください。
講義指定図書 Reading List アメリカの政治／岡山裕・西山隆行:東京大学出版会, 2021
参照ホームページ Websites http://lex.juris.hokudai.ac.jp/~skohama/teaching_j.html
研究室のホームページ Websites of Laboratory http://lex.juris.hokudai.ac.jp/~skohama/home.html
備考 Additional Information

科目名 Course Title	政治思想史学特殊演習[Seminar in History of Political Thought]		
講義題目 Subtitle	(外:24-1)□		
責任教員 Instructor	権左 武志 [GONZA Takeshi] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082080
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6510		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	ルソー『社会契約論』、近代民主主義思想、近代社会契約説と古代共和主義、フランス革命、ジャコバン派の革命独裁、ナポレオンの近代ナショナリズム、主権・自然権・一般意志、立法者・人民集会・独裁官・公定宗教		
授業の目標 Course Objectives	<ol style="list-style-type: none"> 1 現代政治学の代表的古典を原書で購読し、近現代政治思想が展開した思想史の見取り図を高度な学術的視点から把握する。 2 現代政治学で使用される主要概念の意義と限界を把握し、現代の政治現象を高度な学術的視点から認識する上で役立つ。 		
到達目標 Course Goals	<ol style="list-style-type: none"> 1 ルソーが、近代社会契約説と古代共和主義を継承し、いかに近代民主主義を構想したか、思想史的な文脈から説明できる。 2 ルソーの近代民主主義思想が、フランス革命を経て、いかに革命独裁と近代ナショナリズムを生み出したか、思想史的な文脈から説明できる。 		
授業計画 Course Schedule	<p>東西冷戦の終結とソ連解体から三二年を経て、新たなナショナリズムが再び現れ、民主主義体制から独裁者が誕生する現象が世界各地で見られる。本演習では、絶対王政を転覆し、近代革命を導いたフランス啓蒙思想家 J.-J. ルソーの主著『社会契約論』(1762 年)を英訳で購読し、ルソーが、近代社会契約説と古代共和主義を継承し、いかに近代民主主義を構想したか、また彼の近代民主主義思想が、フランス革命を経て、いかに革命独裁と近代ナショナリズムを生み出したか、考察する。</p> <p>授業の前半(7 回)では、ルソーが、主権・自然権・一般意志等の先行概念を受容し、共和国の創立をいかに説明したか、第 1 編・第 2 編に即して検討する。授業の後半(7 回)では、ルソーが、立法者・人民集会・独裁官・公定宗教等をモデルにし、いかに共和国の機構を構想したか、第 3 編・第 4 編に即して検討する。その上で、ルソーの思想を実行に移したフランス革命の指導者が、いかにジャコバン派の革命独裁やナポレオンの軍事独裁をもたらしたか、シエス、コンスタン、アレント、シュミットに即して検討する。</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	報告者は、毎回、担当部分をレジュメに要約し、20 分以内で報告する。他の参加者は、疑問点を書き出し、論点を用意する。		
成績評価の基準と方法 Grading System	毎回の出席を最低条件とし、基本的には、毎回の報告・討論で示されるテキストの読解力・要約力により成績評価する。場合に より期末レポートを課することがある。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	The Social Contract and other later political writings, edited and translated by V. Gourevitch/J.-J. Rousseau: Cambridge U. P., 1997 受講者は、教科書を各自で事前に購入した上で、初回授業に出席するのが望ましい。		
講義指定図書 Reading List	『現代民主主義 思想と歴史』/権左武志:講談社, 2020		

参照ホームページ Websites

研究室のホームページ Websites of Laboratory

<http://www.juris.hokudai.ac.jp/~gonza/>

備考 Additional Information

科目名 Course Title	租税法 I [Tax Law I]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	佐藤 修二 [SATO Shuji] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082003
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5100		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	1 公法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	租税法、所得税法		
授業の目標 Course Objectives	所得税法について、課題添削や判例または事例問題の検討により、自らの法的分析の過程と結論とを文章によって明晰に表現しうる能力を涵養する。		
到達目標 Course Goals	条文・判例を整理しつつ、問答を通して理解を深め、課題を解決し、的確に論述できるようになることを目標とする。		
授業計画 Course Schedule	<p>教科書『スタンダード所得税法』の内容を基礎として、参加者との質疑応答形式により理解を深めるよう試みる。理解のしやすさの観点から、教科書とは順番を変え、イメージしやすい具体的な論点を先に取り扱う。</p> <p>なお、(次の学期に開講する)「租税法 B」の履修を既に決めている人は、租税法 B でテキストとする『ケースブック租税法〔第6版〕』(弘文堂、2023)を手元に置いておくと、判例の抜粋を参照でき、便利と思われる。</p> <p>以下は、概略の予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 給与所得と退職所得 3. 事業所得等 4. 所得税額算出手順の概観・収入金額と必要経費 5. 所得の概念・課税単位 6. 利子所得と配当所得 7. 譲渡所得 8. 所得の年度帰属・所得の人的帰属 9. 所得計算上の損失の扱い・所得控除・税率表の適用と税額計算の特則 10. 税額確定手続の概観 11. 納税者による税額確定・修正手続き 12. 課税庁による税額確定・修正手続き 13. 源泉徴収制度 14. 租税法の基本原則 15. 租税法の解釈 		
準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework	予習範囲として教科書の 20 ページ程度を指定する。		
成績評価の基準と方法 Grading System	期末試験による。		

他学部履修の条件 Other Faculty Requirements
テキスト・教科書 Textbooks スタンダード所得税法〔第4版〕／佐藤英明：弘文堂，2024
講義指定図書 Reading List ケースブック租税法〔第6版〕／金子宏ほか編：弘文堂，2023
参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information

科目名 Course Title	憲法学特殊演習[Seminar in Constitutional Law]		
講義題目 Subtitle	(24-1)□		
責任教員 Instructor	鈴木 敦 [SUZUKI Atsushi] (大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082040
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6100		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	1 公法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	憲法学 憲法史 憲法理論		
授業の目標 Course Objectives	本演習では、憲法史または憲法理論にかんする文献の講読を通じて、憲法学の研究を進めるにあたって必要とされる基礎的知識を修得することを目標とする。		
到達目標 Course Goals	専門書の読解力を身につけるとともに、憲法解釈学にとどまらず、憲法史研究・憲法理論研究に基づく知識とその研究方法とを修得することを目標とする。		
授業計画 Course Schedule	取り上げる文献および演習の進行方法については、受講者の人数や関心に応じて、開講時に決定することとする。 なお、参考までに、いくつかの候補文献を「講義指定図書」に挙げておくので参考にされたい(これらに限定する趣旨ではありません)。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	各週に取り上げる範囲と報告者を開講時に決定してから演習を進める予定であり、受講者全員が文献の該当範囲を熟読し、その意味や疑問点などを考えて出席してもらいたい。 また、報告後の討論を通じて不明な点などが残った場合、報告担当者には、次週に追加報告の形でフォローをしてもらうこととしたい。		
成績評価の基準と方法 Grading System	授業への出席を前提に、(1)報告の内容、(2)毎回の演習における討論への参加状況を総合して、「到達目標」の達成度を評価する。 なお、それぞれの評価の比率は、(1)を70%、(2)を30%とする。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List	日本国憲法成立史 第3巻／佐藤達夫著・佐藤功補訂:有斐閣, 1994 アイヌ民族法制と憲法／中村睦男:北海道大学出版会, 2018 憲法の基礎理論【講座立憲主義と憲法学 第1巻】／山本元編:信山社, 2022 憲法秩序の新構想／曾我部真裕ほか編:三省堂, 2021 The Law and Legitimacy of Imposed Constitutions／Richard Albert, Xenophon Contiades, Alkmene Fotiadou:Routledge, 2020 The Cambridge Companion to Comparative Constitutional Law／Roger Masterman, Robert Schütze:Cambridge University Press, 2019		
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			



科目名 Course Title	行政法学特殊演習[Seminar in Administrative Law]		
講義題目 Subtitle	(24-1)□		
責任教員 Instructor	津田 智成 [TSUDA Tomonari] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082129
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code			
大分類コード・名 Major Category Code, Title			
開講部局			
レベルコード・レベル Level Code, Level			
中分類コード・名 Middle Category Code, Title			
小分類コード・名 Small Category Code, Title			
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	行政法		
授業の目標 Course Objectives	行政法に関する重要論文を講読する。		
到達目標 Course Goals	行政法に関する重要論文を講読し、当該論文の意義や課題等を検討することにより、今後の研究、特に修士論文や博士論文の執筆に必要な知識や能力を涵養することを目標とする。		
授業計画 Course Schedule	第 1 回は、履修者各自が関心のあるテーマから報告を担当する論文を選定するなど、授業に関するガイダンスを行う。第 2 回以降は、担当報告者が当該論文についての報告を行い、その後全員で議論を行う。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	報告担当者については報告のレジュメを作成すること、それ以外の履修者についても報告の対象となる論文を事前に予習しておくことが求められる。		
成績評価の基準と方法 Grading System	報告の内容(70%)と議論への貢献度(30%)により評価する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	レジュメ等を配布するので事前に用意しておく必要のある教科書等はない。		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	現代法政論[Contemporary Law and Politics]		
講義題目 Subtitle	(24-1)□		
責任教員 Instructor	中川 晶比兒 [NAKAGAWA Akihiko] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082033
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5300		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	3 社会法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	LS「経済法 A」HOPS「競争法政策」と合併		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	独占禁止法		
授業の目標 Course Objectives	独占禁止法の体系、基礎的概念及び考え方を理解すること。		
到達目標 Course Goals	<p>以下の知識と能力を身に付けていること。</p> <p>(1) 独禁法に関する基本的な知識を習得している。 競争のメリットと競争制限行為の悪影響を理解している、基本的な用語や条文解釈を理解している、重要な先例と判旨を理解している、公正取引委員会による法の解釈適用実務を理解している。</p> <p>(2) 独禁法の基本的な考え方を理解し、具体例に適用することができる。 競争への悪影響が起こるシナリオとその判断の基礎となる事実群を関連づけて理解している、競争に与える影響の分析にあたって、市場を観念して競争状況を分析する思考枠組みを身に付けている。</p> <p>(3) 応用力 初めて見る法的文章や事例を、独禁法的視点から理解・分析することができる。</p>		
授業計画 Course Schedule	<p>概ね以下の順序で講義することを予定している。</p> <p>01 ガイダンス、序論(経済法とは、何を学ぶか)、デートレイプの予防 02 事業者団体の活動規制 03 行為者の目的・動機、不当な取引制限規制概説 04 カルテルの立証、談合の立証 05 一定の取引分野における競争の実質的制限 06 不当な取引制限に対する法的措置 07 事例問題演習 08 違反者と課徴金、企業結合規制の概要 09 企業結合審査の手順 10 水平型企業結合における競争の実質的制限(予習必須) 11 商品市場の画定 12 地理的市場画定、隣接市場 13 企業結合規制の復習(最近の事例から) 14 垂直・混合型企業結合、問題解消措置 15 Q&A または定期試験の解説</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	<p>次回の授業で用いるレジュメは事前に教員サイトでダウンロードできるようにしておくので、予め読んでおくことが望ましい。(予習必須)とした授業については、一回で進むスピードが速いため、予習をしておかなければ授業中に理解することが困難と思われる。</p>		

<p>2018 年ころまでは、一回の配布資料のページ数は 6 頁以内にとどめるのが、授業時間の最後に授業内容を数枚のスライドで振り返り、質問の時間も確保できるため理想的と考えていた。しかし、予習する人が少ないと考えられるため、せめてこれくらいは日々読んでほしいという趣旨で枚数は長くなり、8 頁が現在の標準である。</p> <p>なお、教科書・参考書は指定しないので、必要ならば各自の分かりやすい教科書・参考書を使用すること。</p>
<p>成績評価の基準と方法 Grading System 期末試験の成績(90%)と、授業内容に関する質問(10%)で評価する。 授業内容に関する質問は、加点評価のみとする。</p>
<p>他学部履修の条件 Other Faculty Requirements</p>
<p>テキスト・教科書 Textbooks</p>
<p>講義指定図書 Reading List 経済法[第 9 版補訂版]／岸井大太郎ほか:有斐閣, 2022 独占禁止法[第 6 版]／金井貴嗣ほか編著:弘文堂, 2018 経済法判例・審決百選[第 2 版]／金井貴嗣ほか編:有斐閣, 2017 ケースブック独占禁止法[第 4 版]／金井貴嗣ほか編著:弘文堂, 2019</p>
<p>参照ホームページ Websites http://lex.juris.hokudai.ac.jp/~aki/inclass.htm</p>
<p>研究室のホームページ Websites of Laboratory 授業で使用する資料については http://lex.juris.hokudai.ac.jp/~aki/t2024.htm で入手すること。</p>
<p>備考 Additional Information</p>

科目名 Course Title	経済法学特殊演習[Seminar in Antitrust and Economic Regulation]		
講義題目 Subtitle	(外:24-1)□		
責任教員 Instructor	中川 晶比兒 [NAKAGAWA Akihiko] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082066
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6302		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	3 社会法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	2 日本語及び英語のバイリンガル授業、受講者決定後に使用言語(日本語又は英語)を決定する授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	薬価規制、国際比較		
授業の目標 Course Objectives	日本以外の主要4か国(英独仏米)の薬価規制について、英語文献を用いて薬価規制の概要を学ぶ。		
到達目標 Course Goals	主要4か国の薬価規制について、それぞれの主要な特徴を説明できること。 主要4か国の薬価規制について、共通点と相違点を説明できること。		
授業計画 Course Schedule	各国につき、3回程度かけて英語文献を購読する。 受講者は原則として毎回報告できるだけの準備をしておく必要がある。 授業で使用する教材は全て教員が配布する。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	1回の授業で英語文献を10-20頁読み進める。		
成績評価の基準と方法 Grading System	授業中の報告と質疑応答の内容(質及び量)に基づいて成績評価する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	現代法政論[Contemporary Law and Politics]		
講義題目 Subtitle	(24-1)□		
責任教員 Instructor	中川 寛子 [NAKAGAWA Hiroko] (大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082151
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code			
大分類コード・名 Major Category Code, Title			
開講部局			
レベルコード・レベル Level Code, Level			
中分類コード・名 Middle Category Code, Title			
小分類コード・名 Small Category Code, Title			
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	経済法、独占禁止法		
授業の目標 Course Objectives	経済法に関する参加者の研究関心に沿った応用レベルの学習を進める。		
到達目標 Course Goals	参加者の経済法に関する研究および応用的学習を進める。		
授業計画 Course Schedule	教材は、参加者と相談して決める。 分量は、教材と参加者の日本語・英語読解能力によって決める。一般的には一週間に20～30ページ程度の講読を進める。 各参加者は、講読した内容の要約を作成し、かつ関連文献を調査した上で、報告する。 教員からの問に答えられるよう、関連文献の調査を含めて十分に準備しておくこと。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	教材の講読、関連文献の調査。		
成績評価の基準と方法 Grading System	平常点(各回の講読、報告内容)と期末レポート		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information	経済法についての初学的知識(学部レベル)があること。		

科目名 Course Title	政治史学特殊講義[Political History]		
講義題目 Subtitle	(24-1)□		
責任教員 Instructor	中村 督 [NAKAMURA Tadashi] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082078
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6510		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	2 対面授業科目《一部遠隔》		
キーワード Key Words	政治史、社会史、現代史、歴史学		
授業の目標 Course Objectives	この授業の目標は、政治史に関する重要な文献・論文を読み、議論を通じて、理解を深めることです。とくに歴史研究の観点に立って、先行研究の整理、理論との整合性の取り方、史料批判の方法などについて幅広く学びます。		
到達目標 Course Goals	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政治史や社会史の古典を理解できる。 2. 政治史や社会史で重要とされるトピックを理解できる。 3. 現代のヨーロッパ政治を歴史的観点から分析できる。 		
授業計画 Course Schedule	この授業は演習形式で行われます。授業計画は以下のとおりで、文献講読が中心となります。		
	<ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに 2. 文献講読とディスカッション(1) 3. 文献講読とディスカッション(2) 4. 文献講読とディスカッション(3) 5. 文献講読とディスカッション(4) 6. 文献講読とディスカッション(5) 7. 文献講読とディスカッション(6) 8. 文献講読とディスカッション(7) 9. 文献講読とディスカッション(8) 10. 文献講読とディスカッション(9) 11. 文献講読とディスカッション(10) 12. 文献講読とディスカッション(11) 13. 文献講読とディスカッション(12) 14. 文献講読とディスカッション(13) 15. おわりに 		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	報告者は指定された文献・論文を読み、準備することが求められます。		
成績評価の基準と方法 Grading System	ディスカッション(50%)、発表(50%)		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			

参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information

科目名 Course Title	現代法政論[Contemporary Law and Politics]		
講義題目 Subtitle	(24-1)□		
責任教員 Instructor	中山 一郎 [NAKAYAMA Ichiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082030
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	現代知的財産法 A(LS) 合併		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	知的財産法、特許法、不正競争防止法		
授業の目標 Course Objectives	<p>情報化社会、インターネット時代の到来により、「目に見えない」無体物の重要性が高まっている。知的財産法は、技術や表現等の無体物についての法的ルールであり、具体的には、特許法、著作権法、商標法や不正競争防止法といった諸法の総称である。知的財産法は扱う対象が多岐にわたり、その一部については特許庁の手続が関わることもあって、複雑な知識を必要とする。</p> <p>また、知的財産法は、民法、民事訴訟法、行政法などの基本的な法律をベースとしつつも、知的財産を対象とするために適宜修正を加えて応用する必要がある。したがって 知的財産法を学ぶことにより、これらの法律の理解も進む側面があり、その意味でも知的財産法の学習は重要といえる。</p> <p>本講義では、特許法及び不正競争防止法に焦点をあて、事例問題又は判例の検討により、基本的な理解を具体的な事案に適用する論述能力、特に自らの法的分析の過程と結論を明晰に表現し得る能力を涵養する。</p>		
到達目標 Course Goals	<p>知的財産法 A や知的財産法 B が主として教員からのインプット中心の講義であるのに対して、本講義は、事例問題や裁判例などを題材に、受講者からのアウトプットを中心とする。事例は、主に著作権法から、また、裁判例は、主に商標法から選択する。</p> <p>本講義の到達目標は、知的財産法の基本的理解を定着させるとともに、基本的理解を活用して具体的な問題や裁判例を分析・検討し、法的解決策を、説得的に説明し、文書により論述する能力を涵養することにある。</p>		
授業計画 Course Schedule	<p>具体的な裁判例や事例は、参加者の関心も踏まえて決定する。そのための詳細な説明と議論を初回のイントロダクションで行う。</p> <p>報告者は、割り当てられたテーマについて報告を行い、それに基づいて質疑応答を行う。</p> <p>概ね半数の回で、特許法を中心とした仮想事例などを取り上げ、残る半数の回で、不正競争防止法を中心とした裁判例を取り上げる。</p> <p>ただし、参加者数やその構成により進め方を変更することがあり得る。</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	<p>受講生は、知的財産法の基礎的知識を有していることを前提とする。報告者は、割り当てられたテーマについての報告資料を作成し、予め担当教員の確認を受ける。報告者以外の受講者は、当該テーマに関する事例や裁判例などを予習する。</p>		
成績評価の基準と方法 Grading System	<p>報告者は、報告内容に関する議論も踏まえて、レポートを提出する必要がある。成績評価は、レポート(80%)及び発言状況(20%)に基づいて行う。</p>		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	指定しない。		
講義指定図書 Reading List			

特許判例百選(第5版)／小泉直樹＝田村善之:有斐閣, 2019

プラクティス知的財産法 I 特許法／田村善之＝時井真＝酒迎明洋:信山社, 2020

商標・意匠・不正競争防止法判例百選第2版／茶園成樹＝田村善之＝宮脇正晴＝横山久芳:有斐閣, 2020

知的財産法(第5版)／田村善之:有斐閣, 2010

参照ホームページ Websites

研究室のホームページ Websites of Laboratory

備考 Additional Information

科目名 Course Title	現代知的財産法 I [Modern Intellectual Property I]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	中山 一郎 [NAKAYAMA Ichiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082007
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	知的財産法、特許法		
授業の目標 Course Objectives	<p>情報化社会、インターネット時代の到来により、「目に見えない」無体物の重要性が高まっている。知的財産法は、技術や表現等の無体物についての法的ルールであり、具体的には、特許法、著作権法、商標法や不正競争防止法といった諸法の総称である。知的財産法は扱う対象が多岐にわたり、その一部については特許庁の手続きが関わることもあって、複雑な知識を必要とする。</p> <p>また、知的財産法は、民法、民事訴訟法、行政法などの基本的な法律をベースとしつつも、知的財産を対象とするために適宜修正を加えて応用する必要がある。したがって 知的財産法を学ぶことにより、これらの法律の理解も進む側面があり、その意味でも知的財産法の学習は重要といえる。</p> <p>本講義では、特許法に焦点をあてた講義により基本的理解の定着を重視する。その上で、課題や判例の検討、期末試験により、基本的理解を具体的事案に適用する論述能力、特に自らの法的分析の過程と結論を明晰に表現し得る能力を涵養する。</p>		
到達目標 Course Goals	<p>まず知的財産法の対象となる知的財産の特殊性や有体物と異なる点を踏まえて、知的財産法の意義を解説する。</p> <p>次いで、知的財産法を代表する特許法を取り上げる。特許法には、特許庁での審査・審判という観点が絡むために手続面や行政法の知見が必要となることに加えて、技術を対象とするという特殊性もある。しかしながら、他の産業財産権法(商標法や意匠法)が特許法の条文を準用したり、特許法の改正事項が著作権法等の他の知的財産法に波及したりすることからも、特許法の理解は、他の知的財産法を理解する上で重要である。</p> <p>本講義の到達目標としては、特許法の基本原理の理解と基礎的知識の習得を主たる目標とするが、あわせて基本的理解を活用して問題・課題を解決し、的確に論述できるようになることを目標とする。</p>		
授業計画 Course Schedule	<p>第1回 知的財産法総論</p> <p>第2回 特許法の保護を受ける発明</p> <p>第3回 特許要件(1)</p> <p>第4回 特許要件(2)／特許出願手続</p> <p>第5回 権利の主体(1)</p> <p>第6回 権利の主体(2)</p> <p>第7回 特許権の効力／クレーム解釈(1)</p> <p>第8回 クレーム解釈(2)</p> <p>第9回 間接侵害</p> <p>第10回 消尽</p> <p>第11回 実施権</p> <p>第12回 審判等</p> <p>第13回 審決取消訴訟等</p> <p>第14回 特許権侵害に対する救済</p> <p>第15回 共有その他</p> <p>※進捗状況により多少の変更があり得る。</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework			

<p>高林龍『標準特許法』(第8版・2023年・有斐閣)及び小泉直樹＝田村善之編『特許判例百選』(第5版・2019年・有斐閣)を教科書として指定する。教科書は、予習・復習のための自習に用いることを前提に、講義はレジюмеに基づいて進める。レジюмеは事前に配布するので、受講生は、教科書の該当箇所及び取り上げる判例を読み、自習することが求められる。また、レジюмеに記した設問に関しては、適宜、受講生に対して質問する。</p>
<p>成績評価の基準と方法 Grading System 期末試験の成績(80%), レポート(10%)及び発言状況(10%)により評価する。</p>
<p>他学部履修の条件 Other Faculty Requirements</p>
<p>テキスト・教科書 Textbooks 標準特許法(第8版)／高林龍:有斐閣, 2023 特許判例百選(第5版)／小泉直樹＝田村善之:有斐閣, 2019</p>
<p>講義指定図書 Reading List 知的財産法(第5版)／田村善之:有斐閣, 2010 特許判例ガイド(第4版)／増井和夫＝田村善之:有斐閣, 2012 ライブ講義知的財産法／田村善之:弘文堂, 2012 プラクティス知的財産法 I 特許法／田村善之＝時井真＝酒迎明洋:信山社, 2020</p>
<p>参照ホームページ Websites</p>
<p>研究室のホームページ Websites of Laboratory</p>
<p>備考 Additional Information</p>

科目名 Course Title	知的財産法学特殊演習[Seminar in Intellectual Property]		
講義題目 Subtitle	(外:24-1)□		
責任教員 Instructor	中山 一郎 [NAKAYAMA Ichiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082054
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	3 条件付き可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	知的財産法, 英語		
授業の目標 Course Objectives	知的財産法に関する英語文献を読むことにより, 知的財産法の理論を学ぶ。		
到達目標 Course Goals	米国の知的財産法に関する基礎知識を習得するとともに, 英語の法律書の読解能力を向上させる。		
授業計画 Course Schedule	毎回, 担当者が英語文献の要約を作成して報告し, 質疑応答を行う。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	参加者はすべて(担当者にかかわらず), 毎回, 指定された英語文献について内容を把握してくること。		
成績評価の基準と方法 Grading System	担当回の報告状況と講義への貢献により評価する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements	担当教員と事前に相談する必要がある		
テキスト・教科書 Textbooks	FOUNDATIONS OF INTELLECTUAL PROPERTY/ROBERT P. MERGES AND JANE C. GINGSBURG:Foundaiton Press, 2004		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information	受講に際しては, 知的財産法に関する基礎知識があることが前提となる。 受講者は, 引き続き後期の知的財産法学特殊演習を受講することが望ましい。		

科目名 Course Title	民法学特殊演習[Seminar in Civil Law]		
講義題目 Subtitle	(24-2)□		
責任教員 Instructor	根本 尚徳 [NEMOTO Hisanori] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082048
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	民法 ドイツ語文献購読		
授業の目標 Course Objectives	受講生が民法に関するドイツ語の論文の読解能力を向上させること、および、ドイツ民法学に関する理解を深めること		
到達目標 Course Goals	受講生が民法に関するドイツ語の読解能力を向上させること、および、ドイツ民法学に関する理解を深めること		
授業計画 Course Schedule	民法に関するドイツ語の論文を受講生全員で輪読する。 読むべき論文の選定については、受講生各自の希望を勘案する(第1回目の授業において、この点に関して相談する予定である)。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	受講生は、各自で事前にドイツ語の論文を精読し、その内容を日本語で説明しうるようにしておくことが求められる。 また、この授業は、受講生各自がドイツ語の文法をすでに一通り勉強し、身につけていることを前提とする。そのため、ドイツ語の文法それ自体に関する解説は、行わない(もし受講生がこの点に不安を抱えている場合には、当該受講生は、その不安を自ら解消すべく、ドイツ語の文法を事前に学習しておかなければならない)。		
成績評価の基準と方法 Grading System	いわゆる総合評価の方法によって成績評価を行う。 なお、授業を無断欠席したときには、それだけを理由にこの授業の単位を認定しない。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information	ドイツ語の論文を読む意欲および能力のある者以外には、この授業への参加を認めない。		

科目名 Course Title	現代企業法 I [Modern Business Law I]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	野田 耕志 [NODA Koji] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082139
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code			
大分類コード・名 Major Category Code, Title			
開講部局			
レベルコード・レベル Level Code, Level			
中分類コード・名 Middle Category Code, Title			
小分類コード・名 Small Category Code, Title			
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	金融商品取引法、情報開示規制、不公正取引規制、有価証券、デリバティブ、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、コーポレートガバナンス、公開買付規制、内部者取引規制、相場操縦規制		
授業の目標 Course Objectives	現代企業法 I では、金融商品取引法を解説する。 金融商品取引法は、情報開示制度や取引の公正性を確保する制度を通じて、投資者・利用者保護を達成する法律である。さらに、同法は、効率的な資源配分を可能とするものであり、我が国の経済のために重要な法律である。いわゆる「投資サービス法」として、証券取引を含む金融サービスに対する包括的な規制を定め、横断的な投資者・利用者保護を図る金融商品取引法は、複雑な構造を有しているが、本講義では同法の諸制度について体系的に解説することを予定している。		
到達目標 Course Goals	金融商品取引法の趣旨および体系、ならびに、適用局面について修得することを目標とする。		
授業計画 Course Schedule	<ol style="list-style-type: none"> 1.【総論】 証券・金融市場論 2.【総論】 金融商品取引法とは 3.【総論】 有価証券の定義 4.【総論】 証券取引・デリバティブ取引 5.【総論】 金融商品取引業と行為規制 6.【発行市場規制】 有価証券届出制度 7.【発行市場規制】 発行登録制度、組織再編成開示制度など 8.【発行市場規制】 発行市場における取引制度 9.【発行市場規制】 発行市場開示の実効性確保 10.【流通市場規制】 継続開示制度 11.【流通市場規制】 流通市場開示の実効性確保 12.【流通市場規制】 監査証明制度、開示の電子化 13.【流通市場規制】 公開買付制度、株券大量保有開示 14.【流通市場規制】 不公正取引規制1 (内部者取引規制) 15.【流通市場規制】 不公正取引規制2 (相場操縦規制など) <p>※ 上記の授業計画について、順番を入れ替える、前後にずれるなどの変更がありうる。その際は適時案内する。</p>		
準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework	金融商品取引法は条文が複雑でその適用局面がイメージしづらいですが、予めテキストを一読し、また、復習もすることで、理解を一層定着させることができます。		
成績評価の基準と方法 Grading System	期末試験 (100%) で評価を行う。		

なお、授業の出席回数が全授業回の3分の2に満たない者については、期末試験の受験を認めないものとする。

他学部履修の条件 Other Faculty Requirements

テキスト・教科書 Textbooks

金融商品取引法／飯田秀総：新世社，2023

講義指定図書 Reading List

参照ホームページ Websites

研究室のホームページ Websites of Laboratory

備考 Additional Information

科目名 Course Title	知的財産法学特殊講義[Intellectual Property]		
講義題目 Subtitle	(24-1)□		
責任教員 Instructor	ハズハ ブラニスラヴ [Branislav HAZUCHA] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082058
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6001		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	1 英語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	知的財産法、著作権法、欧州連合、米国		
授業の目標 Course Objectives	著作権の法的保護に関する国際条約及び比較法の基本的知識の習得		
到達目標 Course Goals	国際法、EU 法及び EU 主要国の国内法における著作権保護制度を概観し、著作権の法的保護についての基本的理解を得る。特に EU レベルならびに EU 主要国の国内での理論的展開と実務の運用状況に焦点を当てて検討を行う。重要な論点について日本、アメリカでの議論をも比較しながら理解を深める。		
授業計画 Course Schedule	<p>本講義は以下のように構成されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 著作権保護制度の歴史と発展を概観する 2. 著作権の保護に対する法的アプローチを考察する 3. 著作物性及び著作物の種類 4. 著作者 5. 著作権 6. 権利制限 7. 著作者人格権 8. 権利侵害 <p>本講義は英語で行われる。</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	毎週担当教員が事前に配布するテキスト 5～10 ページの予習が必要。		
成績評価の基準と方法 Grading System	<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義中の発言(45%) 2. 期末試験成績(55%) 		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	Dutfield and Suthersanen on Global Intellectual Property Law/Graham Dutfield, Uma Suthersanen:Edward Elgar Pub, 2020 Reading Materials (selection of articles) will be distributed later.		
講義指定図書 Reading List	European Intellectual Property Law/Justine Pila, Paul L.C. Torremans:Oxford University Press, 2019 European Copyright Law: A Commentary/Michel M Walter, Silke von Lewinski:Oxford University Press, 2010 Seville's EU Intellectual Property Law and Policy/Justine Pila:Edward Elgar Pub, 2022		
参照ホームページ Websites	http://lex.juris.hokudai.ac.jp/~bhazucha/		
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			



科目名 Course Title	民法学特殊講義[Civil Law]		
講義題目 Subtitle	(24-1)□		
責任教員 Instructor	林 耕平 [HAYASHI Kohei] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082049
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	損害賠償法、契約責任法、不法行為法		
授業の目標 Course Objectives	損害賠償法(契約責任法および不法行為法)に関する近時の日本の文献を読む。		
到達目標 Course Goals	損害賠償法(契約責任法および不法行為法)に関する近時の日本の議論状況を把握すること。		
授業計画 Course Schedule	<p>損害賠償法に関する日本の文献を素材として、報告者による簡単な報告および参加者全員による議論を行う。</p> <p>各回の報告者は、割り当てられた文献を精読し、簡単なレジュメを作成したうえで、当日はそれに基づいて報告を行う。報告者による報告の後、他の参加者と報告者の間での質疑応答や、教員からの追加質問をもとにした参加者全員での議論を行う。</p> <p>なお、長い文献については、数回に分けて読むことも考えられる。</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	<p>報告者は、割り当てられた文献を精読し、簡単なレジュメを作成する必要がある。</p> <p>報告者以外の参加者は、その回の文献を精読し、報告者への質問を考えてくる必要がある。</p>		
成績評価の基準と方法 Grading System	(原則として)毎回出席することが求められる。そのうえで、報告の内容や議論への参加の態度を総合的に考慮して成績を決定する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	文献のコピーを配布する。		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	現代日本政治外交論[Contemporary Japanese Politics and Diplomacy]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	前田 亮介 [MAEDA Ryosuke] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082019
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5512		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	2 日本語及び英語のバイリンガル授業、受講者決定後に使用言語(日本語又は英語)を決定する授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	日本政治外交史、移民、横浜正金銀行、太平洋世界、帝国		
授業の目標 Course Objectives	<p>題目: 移民と金融をめぐる政治外交史</p> <p>19世紀後半、とりわけ1880年代にハワイへの官約移民政策が本格化して以来、海を越える日本人の動きは、日系社会と在来の政治社会や産業経済の間に、また出身国政府と受入国(州)政府の間に、複雑な争点をつくりだしてきました。そして戦前日本の環太平洋大の移民政策において、北米・南米・豪州・満洲各地に設置された横浜正金銀行の支店は、総領事館とともに、(本国政府にとって望ましい)日系社会の維持・発展にしばしば決定的な役割をはたしたことが知られています。ただし、横浜正金銀行本店にとって重要なのは日系移民社会からの資金吸収であり、投資や救済には消極的な姿勢を隠さなかったため、受入国の苛烈な政策変更や恐慌、(金解禁に伴う)為替変動に直面した移民側からの反発も少なくなく、この対立局面において支店長が微妙な立場に立たされることも少なくありませんでした。この授業では、そうした出身国政府による在外同胞社会への(広い意味での)「投資」という観点から、帝国日本の「東京」と「周辺」(主にカリフォルニアやハワイ)の相互作用が生み出すダイナミズムを日本政治外交史の観点から再構成することを目標にします。</p> <p>この授業ではまず、ユウジ・イチオカや東栄一郎といった研究者による今日の日系移民史研究のスタンダードとなっている著作を、続いて「移民と金融」という今日なおほぼ未開拓のテーマで優れた成果をいち早く発表してきた高嶋雅明や木村健二の一連の論文を通読します。そのうえで、最後に本授業題目に関する一次史料、具体的には横浜正金銀行サンフランシスコ支店旧蔵資料(北加日本文化コミュニティセンター(JCCNC)所蔵)に残された支店長間の書簡や、北米の日系新聞の論説を取り上げ、参加者の間で議論したいと思います。</p>		
到達目標 Course Goals	<ol style="list-style-type: none"> 1. これまでの歴史学の(日系)移民史研究について、基本的な研究動向をふまえたうえで、どのような達成と課題があったかを理解する。 2. 日本政治外交史における移民政策の位置について、歴史的な前提条件をふまえたうえで、政治学的な分析の俎上に載せることができる。 3. 1・2の成果をふまえたうえで、在外移民との関係をめぐる戦前日本の政策的な特徴や現代への含意を、国際比較のなかで析出できる。 		
授業計画 Course Schedule	<p>以下のようなスケジュールで授業を進めます。とりあげる文献については、変更する可能性があります。</p> <p>week1 イントロダクション</p> <p>week2 澤江史子「移民をめぐるトランスナショナル政治と出身国」・宮井健志「在外国民と代表民主主義」</p> <p>week3 ユウジ・イチオカ『一世』1/3</p> <p>week4 ユウジ・イチオカ『一世』2/3</p> <p>week5 ユウジ・イチオカ『一世』3/3</p> <p>week6 東栄一郎『帝国のフロンティアを求めて』1/3</p> <p>week7 東栄一郎『帝国のフロンティアを求めて』2/3</p> <p>week8 東栄一郎『帝国のフロンティアを求めて』3/3</p>		

<p>week9 木村健二「京浜銀行の成立と崩壊」・高嶋雅明「戦前期カリフォルニアにおける横浜正金銀行と日系社会:1900~1935」</p> <p>week10 高嶋雅明「第一次世界大戦前のカリフォルニアにおける日本人金融機関」・同「戦前期シアトルにおける日本人金融機関」</p> <p>week11 高嶋雅明「移民農業と金融」・同「日露戦後期「満州」(中国東北部)における日系地場銀行の分析」</p> <p>week12 横浜正金銀行SF支店所蔵文書の分析1/3</p> <p>week13 横浜正金銀行SF支店所蔵文書の分析2/3</p> <p>week14 横浜正金銀行SF支店所蔵文書の分析3/3</p> <p>week15 予備日</p>
<p>準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework</p> <p>参加者は毎回、相応の量の論文や史料を読みこなし、A4一枚のペーパーにまとめてくる必要があるため、予習の負担は重いものとなります。また、この機会に一定のくずし字解読能力を身につける意欲をもった方には、児玉幸多編『くずし字用例辞典』(東京堂書店)の入手を勧めます。</p>
<p>成績評価の基準と方法 Grading System</p> <p>報告の内容(下調べの分量と論点提起の密度)、授業中のディスカッションへの貢献、テキストへの理解度から評価します。</p>
<p>他学部履修の条件 Other Faculty Requirements</p>
<p>テキスト・教科書 Textbooks</p> <p>外交と移民——冷戦下の米・キューバ関係/上英明:名古屋大学出版会, 2019</p> <p>「移民の国アメリカ」の境界:歴史のなかのシティズンシップ・人種・ナショナリズム/メイ・M・ナイ(著), 小田 悠生(翻訳):白水社, 2021</p> <p>実業家とブラジル移住/渋沢栄一記念財団研究部(編):不二出版, 2012</p>
<p>講義指定図書 Reading List</p> <p>帝国のフロンティアをもとめて——日本人の環太平洋移動と入植者植民地主義/東 栄一郎(著), 飯島 真里子(翻訳), 今野裕子(翻訳), 佐原 彩子(翻訳), 佃 陽子(翻訳):名古屋大学出版会, 2022</p> <p>日系アメリカ移民 二つの帝国のはざままで——忘れられた記憶 1868-1945/東 栄一郎(Eiichiro Azuma)(著), 飯野 正子(翻訳), 長谷川 寿美(翻訳), 小澤 智子(翻訳), 飯野 朋美(翻訳), 北脇 実千代(翻訳):明石書店, 2014</p> <p>一世——黎明期アメリカ移民の物語り/ユウジ イチオカ(著), 富田 虎男(翻訳), 篠田 左多江(翻訳), 桑井 輝子(翻訳):刀水書房, 1992</p> <p>抑留まで: 戦間期の在米日系人/ユウジイチオカ(著), ゴードン・H. チャン(編集), 東 栄一郎(編集), 関 元(翻訳):彩流社, 2013</p> <p>越境者の政治史——アジア太平洋における日本人の移民と植民/塩出浩之:名古屋大学出版会, 2015</p> <p>Brokers of Empire: Japanese Settler Colonialism in Korea, 1876-1945/Jun Uchida:Harvard University Asia Center, 2011</p>
<p>参照ホームページ Websites</p>
<p>研究室のホームページ Websites of Laboratory</p>
<p>備考 Additional Information</p>

科目名 Course Title	商法学特殊演習[Seminar in Commercial Law]		
講義題目 Subtitle	(外:24-1)□		
責任教員 Instructor	三宅 新 [MIYAKE Hajime] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082050
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	会社法、英語		
授業の目標 Course Objectives	アメリカ会社法の判例・文献を読む		
到達目標 Course Goals	アメリカ会社法の判例・文献の理解を深める。		
授業計画 Course Schedule	<p>この授業は、学生からアメリカ会社法の演習を開いてほしいという要望を受けて開講するものである。</p> <p>主に、アメリカ会社法で現在に影響を及ぼしている伝統的な判例を読んでいくが、詳細は1回目の授業で説明する。</p> <p>研究大学院の学生向けの授業であるから、日本の会社法を一通り理解していることは当然の前提である。基本的に、会社法で修士論文・博士論文を書く学生を対象としている。</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	指定した判例・文献を読むことは当然必須である。		
成績評価の基準と方法 Grading System	<p>感染症等の真にやむを得ない事情がある場合を除き、欠席は認めない。定期的な通院での欠席は、別の日時に行ける以上認めない。</p> <p>全15回に出席した者を、日頃からの積極性・理解力を基に判断する。</p>		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	政策評価論[Policy Evaluation]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	武藤 俊雄 [MUTOH Toshio] (大学院公共政策学連携研究部附属公共政策学研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082012
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5500		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	<p>政策、評価、費用、効果、消費者余剰、公共財、政策形成、ヘドニック、仮想市場、社会資本、分析、政策形成、優先順位、行政、国、地方、コスト、効率、時のアセス、財政、補助金、プロジェクト、PFI、PPP、NPM、指定管理者、コンペ、道路、空港、仮説設定、観察、選択肢。</p>		
授業の目標 Course Objectives	<p>政策を考える最も基礎となる「政策とは何か」、「評価と分析は何が違うか」からスタートし、政策は如何に形成されているかといった、政策評価の前提となる問題を理論面・実務面から多面的に掘り下げた上で、政策を評価することの具体的な意味と手法を学ぶ。評価という側面が本授業の中心となるものの、評価の視点に限定せず政策を経済社会、法律等多方面から整理することを常に意識して授業を展開する。また、政策思考、政策評価の有効性は公的部門に限られたものではなく、民間経営や民間プロジェクトでも有効性を持つことを視野に入れ授業展開する。</p> <p>経済、財政、福祉等様々な分野を対象とし、様々な学問領域の応用分野である政策論の基本的思考、すなわち政策を考えるOSを養う上で重要な要素となる評価について、政策思考そして政策サイクルの中に組み込み様々な領域に適応できる基礎力を養うことを授業の目標とする。</p>		
到達目標 Course Goals	<p>政策とは何か、評価・分析とは何か、政策形成とは何か等政策に関する基礎的概念と政策思考に関する諸原則を理解することで、現実の経済社会で展開されている政策についての幅広い視野と洞察力、検証力を養う。それと同時に、モデルとは何か、論証とは何か、客観性とは何かといった評価・分析の前提となる基礎概念を理解する。単なる政策批判、政策評価ではなく、政策を生み出す創造的視点とは何かの理解を目指す。到達目標として、様々な領域で展開される政策に関して、その前提となる事象の観察、分析、仮説設定、選択肢の抽出と選択という政策思考プロセスの基礎を常に評価との関係で意識できる力の形成を到達目標とする。</p>		
授業計画 Course Schedule	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス(政策の定義と構造) 2. 政策評価の基礎概念 3. 政策評価の歴史的経緯 4. 政策評価の関連法制度 5. 政策サイクルと政策評価 6. 国及び地方自治体の政策評価実施状況 7. 費用対効果分析の基礎1 8. 費用対効果分析の基礎2 9. 費用対効果分析の基礎3 10. 費用対効果分析の基礎4 11. 政策の民間化(「民営化」の類型と課題) 12. 官民パートナーシップの展開と理論 13. 政策形成力への応用 <p>なお、履修者の理解進度に合わせて順番や内容は調整する。</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework			

<p>教科書と授業中に配付されるテキストを熟読し、常に授業の予習を怠らないこと。 毎回の授業に向けて掘り下げるべき問題意識についても必要に応じて提示する。</p>
<p>成績評価の基準と方法 Grading System (成績評価の方法) 成績評価の方法は、8割以上の出席を前提とし、中間レポート4割、期末レポート6割のウェイトで行う。 (成績評価の基準) 以下の基準で成績評価し単位認定を行う。1 政策とは何か、評価とは何か、評価の意義と政策サイクルの中での位置づけ、評価手法の基本的内容を理解しているレベル……可 21 のレベルに達しない場合……不可 31 に加えて、政策評価の理論、アプローチを通じて実際に展開される政策への評価を体系的に思考し、評価手法の入門的 実践を行えるレベル……良 43 に加え、政策評価の体系全体を良く理解し、消費者余剰法等を通じて評価からさらに政策選択に結びつける基礎的理解 に達しているレベル……優</p>
<p>他学部履修の条件 Other Faculty Requirements</p>
<p>テキスト・教科書 Textbooks 授業中に配付する参考資料、ケーススタディの資料と共に授業は展開する。</p>
<p>講義指定図書 Reading List 費用便益分析の基礎／常木淳：東大出版会，2000 社会資本整備の便益評価／森杉寿芳：けいそう書房，1997 公共事業と環境の価値／栗山浩一：築地書館，1997 地域を創る！「政策思考力」入門編／宮脇淳：ぎょうせい，2016</p>
<p>参照ホームページ Websites</p>
<p>研究室のホームページ Websites of Laboratory</p>
<p>備考 Additional Information</p>

科目名 Course Title	民事手続法学特殊演習[Seminar in Civil Procedure]		
講義題目 Subtitle	(24-1)□		
責任教員 Instructor	山木戸 勇一郎 [YAMAKIDO Yuichiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082052
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	民事手続法		
授業の目標 Course Objectives	日本の民事訴訟法の理論状況について理解を深めること		
到達目標 Course Goals	民事訴訟法の理論状況を自己固有の視点から検討することができるようになること		
授業計画 Course Schedule	指定の教科書を輪読することにする。 具体的な内容については、初回の授業までにゼミナリストと相談して決定するが、1～6回目までは訴訟要件に関する単元を、7～12回目までは複雑訴訟に関する単元を、13～15回目までは上訴・再審に関する単元を輪読することとしたいと考えている。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	指定の単元について、毎回全員がレジюмеを作成して報告することが求められる(準備学習の負担は非常に大きなものとなる)。		
成績評価の基準と方法 Grading System	授業における参加の態度や報告の内容によって評価する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	重点講義民事訴訟法(上)[第2版補訂版]／高橋宏志:有斐閣, 2013 重点講義民事訴訟法(下)[第2版補訂版]／高橋宏志:有斐閣, 2014		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information	<ul style="list-style-type: none"> ・本授業を履修する際は、あらかじめ担当者[山木戸]と相談することを推奨する。 ・授業計画の立案上、初回の授業に出席した者(又は、初回の授業の前日まで本授業の履修を希望する旨を担当者に連絡した者)以外の者の履修は認めないので、この点には十分に注意すること。 		

科目名 Course Title	現代倒産・執行法 I [Civil Enforcement and Bankruptcy I]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	山木戸 勇一郎 [YAMAKIDO Yuichiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082005
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	民事執行法、民事保全法、破産法		
授業の目標 Course Objectives	<p>本授業は、民事執行法、民事保全法及び破産法を取り扱う。民事執行法と民事保全法に関しては重要事項の習得を目標とするにとどめ、本授業のメインである破産法に関しては比較的詳細な事項の習得を目標とすることとする。本授業においては、破産法の全ての事項を取り扱うことはできないため、本授業で取り扱うことのできなかった事項は現代倒産・執行法B(現代倒産・執行法Ⅱ)において取り扱う。したがって、特に司法試験の選択科目として倒産法を選択する者は、現代倒産・執行法B(現代倒産・執行法Ⅱ)を同一年度に履修することを強く推奨する。</p>		
到達目標 Course Goals	<ol style="list-style-type: none"> 1. 民事執行法及び民事保全法の基本構造を理解すること 2. 破産法の目的を理解し、破産手続及び破産実体法の規律を習得すること 3. 破産法に関する理論的な諸問題について、判例及び学説を踏まえて論じることができるようになること 		
授業計画 Course Schedule	<ol style="list-style-type: none"> 1 イントロダクション(執行・保全・倒産手続の基礎) 2 執行手続の概観(1) 3 執行手続の概観(2)、保全手続の概観 4 倒産法序説・破産手続の開始(1) 5 破産手続の開始(2) 6 破産手続の機関 7 破産財団・破産債権(1) 8 破産債権(2)・財団債権 9 破産財団に関する法律関係等(1) 10 破産財団に関する法律関係等(2) 11 破産財団に関する法律関係等(3) 12 破産財団に関する法律関係等(4) 13 否認権(1) 14 否認権(2) 15 否認権(3) <p>※論述能力の指導: 期末試験の答案については、個別にコメントをしつつ返却する。</p>		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	<p>次回の授業内容に関する教科書の記述や判例等をあらかじめ熟読して授業に臨む必要がある。</p>		
成績評価の基準と方法 Grading System	<p>期末試験の成績で評価する。</p>		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			

テキスト・教科書 Textbooks 倒産判例百選〔第6版〕／松下淳一＝菱田雄郷編：有斐閣，2021
講義指定図書 Reading List 破産法・民事再生法〔第5版〕／伊藤眞：有斐閣，2022 倒産処理法入門〔第5版〕／山本和彦：有斐閣，2018 民事執行・保全判例百選〔第3版〕／上原敏夫＝長谷部由起子＝山本和彦編：有斐閣，2020
参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information ・本講義の履修にあたっては、高度な日本法（特に民事法）の知識と日本語の能力が要求されることになるため、研究大学院の留学生の方は、履修を希望される際にはあらかじめ担当教員（山木戸）まで一度ご相談ください。

科目名 Course Title	知的財産法学特殊演習[Seminar in Intellectual Property]		
講義題目 Subtitle	(24-1)□		
責任教員 Instructor	吉田 広志 [YOSHIDA Hiroshi] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082056
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
特許法			
授業の目標 Course Objectives			
特許法の最新論点を理解する。制度適合的な理解とは何かを学ぶ。その論文の趣旨を掴む事ができる。論文の書き方を理解し実践できる。			
到達目標 Course Goals			
授業の目標に同じ。			
授業計画 Course Schedule			
主として特許法に関する最近の重要論点を解説する。対象となる論点は、受講生の希望を考慮する。			
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework			
指定された論文を事前に読んでくる。自分の疑問点をまとめてくる。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
課題レポート			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
知的財産法／田村善之:有斐閣, 2010			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	行政法学特殊演習[Seminar in Administrative Law]		
講義題目 Subtitle	(外:24-1)□		
責任教員 Instructor	米田 雅宏 [YONEDA Masahiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082043
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6100		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	1 公法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	ドイツ行政法、ドイツ法		
授業の目標 Course Objectives	ドイツ語能力の向上を図るとともに、ドイツ公法学・行政法学の基礎的知識を習得する。		
到達目標 Course Goals	1 ドイツ語能力の向上 2 ドイツ行政法の基礎的知識の確認 3 日本行政法との比較・評価		
授業計画 Course Schedule	Kahl/Ludwigs(Hrsg.), Handbuch des Verwaltungsrechts Bd.1, 2021 の中から一編を選んで輪読する。 同書は、ドイツ行政法学の現在の到達点を項目毎にまとめたものであり、ドイツ語学習並びにドイツ行政法の基礎固めにとって有用である。 どの論文を選択するかは、受講者の顔ぶれや研究テーマなどを勘案し決定する予定である。 授業では、脚注で言及されている関連文献についても取り上げる。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	事前に割り当てられたページを訳した上で、参加者全員分コピーし配布する。 ドイツ語文献は、教員の方で印刷、配布する予定。		
成績評価の基準と方法 Grading System	出席のほか、報告内容(60%)並びに議論の参加状況(40%)を総合考慮して判定する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	行政訴訟論[Public Administrative Litigation]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	米田 雅宏 [YONEDA Masahiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2024	時間割番号 Course Number	082137
期間 Semester	1学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code			
大分類コード・名 Major Category Code, Title			
開講部局			
レベルコード・レベル Level Code, Level			
中分類コード・名 Middle Category Code, Title			
小分類コード・名 Small Category Code, Title			
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	行政法、法律による行政の原理、行政争訟(行政上の不服申立て、行政訴訟)、国家賠償、行政法の執行過程		
授業の目標 Course Objectives	行政救済法の理解を前提とした上で、最新の行政判例の分析を中心に行う。		
到達目標 Course Goals	<p>多くの具体的な紛争事例を素材としながら行政法の適用例を学ぶことで、行政法の執行過程を学ぶ。</p> <p>到達目標として以下の段階を設定する。</p> <p>第一段階:行政救済法の意義とその全体像の把握。</p> <p>第二段階:訴訟要件、本案勝訴要件に係る諸論点を判例・学説を踏まえつつ正確に理解している。</p> <p>第三段階:具体的な紛争事例を対象にして、訴訟要件、本案勝訴要件を論じることができる。</p>		
授業計画 Course Schedule	<p>行政救済法の全体的見取り図は以下の通り。</p> <p>序 行政活動の全体像</p> <p>1 概説</p> <p>第1部 行政作用の統制と国民の権利救済</p> <p>I 行政機関による統制と権利救済(行政不服審査法)</p> <p>2 行政不服審査法(1)</p> <p>3 行政不服審査法(2)</p> <p>II 裁判所による統制と権利救済(行政事件訴訟法)</p> <p>4 行政事件訴訟法の概観</p> <p>5 抗告訴訟と当事者訴訟</p> <p>6 取消訴訟の要件審理(1)</p> <p>7 取消訴訟の要件審理(2)</p> <p>8 取消訴訟の実体審理(1)</p> <p>9 取消訴訟の実体審理(2)</p> <p>10 仮の権利救済</p> <p>11 取消訴訟以外の抗告訴訟</p> <p>12 当事者訴訟</p> <p>第2部 金銭的補償</p> <p>13 概観—行政訴訟と国家賠償</p> <p>14 公権力行使責任—国家賠償法1条</p> <p>15 営造物責任—国家賠償法2条</p> <p>16 損失補償</p> <p>授業は、原則として行政救済法の全体像に即した「最新行政判例」を、学生が分析・報告する形で行う。報告方法の詳細については、受講生の法律の知識の有無・行政法の知識の有無などを踏まえて決定したい。</p>		

<p>準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework 授業で扱う判例については事前に関係資料を収集し、読み込んでおくこと。 また、毎回、行政法に関する新聞記事を見つけ、関連する行政法規の仕組みを解説できるようにしておくこと。</p>
<p>成績評価の基準と方法 Grading System 出席に加え、報告内容(70%)・討論への参加状況(30%)を総合的に判断して評価する。</p>
<p>他学部履修の条件 Other Faculty Requirements</p>
<p>テキスト・教科書 Textbooks</p>
<p>講義指定図書 Reading List 行政判例百選Ⅰ[第8版]／斎藤誠ほか編:有斐閣, 2022 行政判例百選Ⅱ[第8版]／斎藤誠ほか編:有斐閣, 2022 行政法入門第7版／藤田宙靖:有斐閣, 2016 行政法 Visual Materials 第2版／高橋滋編:有斐閣, 2020 講義指定図書は購入を要しない。</p>
<p>参照ホームページ Websites</p>
<p>研究室のホームページ Websites of Laboratory</p>
<p>備考 Additional Information 授業への参加には、相当の量の予習が必要となる。ゼミ形式で行うため、議論するための事前準備(判決文の調査など)もしておくこと。報告者は報告レジュメをELMSを通じて参加者に配布すること。 なお受講者の顔ぶれ、行政法の知識の有無などを踏まえて、授業計画を変更することがある。 法学研究科の授業との合併授業。</p>